平成26年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	●【評価対象外】（国保）一般被保険者等還付加算金
予算科目	11 款　1 項　4 目
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進
所管課情報	担当課：　市民税務課　電話番号（内線）：　548
記入者情報	所属長：　森田 誠司　担当責任者：　高橋 雄二
事業の性格	法定事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	市民
根拠法令等	地方税法
事業の目的	過誤納金の還付に伴う還付加算金の加算
事業の内容	過年度国民健康保険税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付をし、あわせて還付加算金を加算する。
改善策の具体的取り組み（当初）	
改善策の具体的取り組み	

事業費及び財源内訳

項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	38	150	11	26
	人件費	81	79	79	79
	合計	0	229	90	105
人件費内訳	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費単価	8,135	7,954	7,964	7,964
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	81	79	79	79
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	119	229	90	105

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
還付加算金の件数	件	3	5	5	18
支払手続までの期間が概ね1週間以内の割合	%	100	100	100	100

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	200	200	200	200	200	1,000